【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 東海財務局長

 【提出日】
 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】代表取締役社長 服部 高明【本店の所在の場所】名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(443)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 昭秀

【最寄りの連絡場所】 愛知県あま市篠田面徳29 - 1

【電話番号】 052(443)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 昭秀 【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	2,777,069	19,363,704
経常利益	(千円)	69,868	1,479,614
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	(千円)	70,716	1,402,673
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	62,788	1,576,898
純資産額	(千円)	11,692,942	11,762,864
総資産額	(千円)	18,390,620	19,018,778
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.26	235.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	63.6	61.8

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して おりません。
 - 2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
 - 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境の改善が続いたことや企業収益が底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、顧客ニーズにマッチした製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいりました。また、前連結会計年度に子会社となった株式会社インフォメックス松本とのシナジー効果で道路交通システム関連製品の付加価値向上に努めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかに増加しているものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、顧客ニーズに対応すべく開発した3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置などの営業活動を推進してまいりました。また、生産、開発拠点の集約を進め、生産性、技術開発力向上を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高27億77百万円、営業利益45百万円、経常利益69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末日現在の受注残高は132億62百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報装置事業

受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、高速道路会社向けの L E D 式道路情報板の売上は堅調に推移しました。また、利益面につきましては、収益管理強化により採算性が改善しました。

この結果、売上高22億49百万円、営業利益2億円となりました。

検査装置事業

東南アジア向けの3次元基板外観検査装置やはんだ印刷検査装置などの大型案件の販売は堅調であったものの、前年比期首受注残が少なかったこともあり売上、利益とも低迷しました。

この結果、売上高5億27百万円、営業損失5百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は135億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が15億37百万円、仕掛品が7億72百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が33億76百万円減少したことによるものであります。固定資産は47億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が10百万円、無形固定資産が9百万円、有形固定資産が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、183億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は66億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少いたしました。これは主に前受金が10億60百万円増加したものの、電子記録債務が7億61百万円、その他が7億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、66億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は112億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは利益剰余金が61百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は4億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これはその他有価証券評価差額金が6百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、116億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、1億47百万円であります。 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年 6 月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,422,000	6,422,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,422,000	6,422,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日	-	6,422,000	-	1,184,975	-	1,105,345

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容	
無議決権株式		-	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-	
議決権制限株式(その他)		-	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	651,900	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式	5,769,600	57,696	-	
単元未満株式	普通株式	500	-	-	
発行済株式総数		6,422,000	-	-	
総株主の議決権		-	57,696	-	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀 町1-36	651,900	-	651,900	10.15
計	-	651,900	-	651,900	10.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び 四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,422	5,774,996
受取手形及び売掛金	7,099,917	3,723,669
電子記録債権	218,475	325,390
商品及び製品	58,334	76,009
仕掛品	2,029,647	2,802,543
原材料及び貯蔵品	530,456	614,146
その他	75,076	278,024
貸倒引当金	510	192
流動資産合計	14,248,819	13,594,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,724	2,034,724
その他(純額)	714,316	719,637
有形固定資産合計	2,749,041	2,754,361
無形固定資産		
のれん	122,024	115,602
その他	68,708	85,039
無形固定資産合計	190,732	200,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011,556	1,014,329
その他	818,627	826,700
投資その他の資産合計	1,830,184	1,841,029
固定資産合計	4,769,958	4,796,032
資産合計	19,018,778	18,390,620

(単位:千円)

負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金		前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
支払手形及び買掛金 961,511 1,050,464 電子記録債務 3,225,628 2,463,875 未払法人税等 270,131 25,641 前受金 366,982 1,427,023 賞与引当金 501,344 662,413 役員賞与引当金 92,260 70,213 工事損失引当金 92,260 70,213 工事損失引当金 212,086 157,419 その他 1,509,672 768,459 流動負債合計 7,194,761 6,635,704 固定負債 25,716 25,769 その他 35,435 36,204 固定負債合計 61,152 61,973 負債合計 7,255,914 6,697,678 純資産の部 1,184,975 1,184,975 純資本の部 1,105,345 1,105,345 利益剰余金 1,105,345 1,105,345 利益剰余金 9,484,374 9,422,380 自己株式 473,740 473,740 株主資本合計 11,300,954 11,238,960 その他の包括利益累計額 212,069 218,503 退職総付に係る調整累計額 249,840 235,478 その他の包括利益累計額合計 461,910 453,981 <td>負債の部</td> <td></td> <td></td>	負債の部		
電子記録債務 3,225,628 2,463,875 未払法人税等 270,131 25,641 前受金 366,982 1,427,023 賞与引当金 501,344 662,413 役員賞与引当金 55,144 10,191 製品保証引当金 92,260 70,213 工事損失引当金 212,086 157,419 その他 1,509,672 768,459 流動負債合計 7,194,761 6,635,704 固定負債 25,716 25,769 その他 35,435 36,204 固定負債合計 61,152 61,973 負債合計 7,255,914 6,697,678 純資産の部株主資本 1,184,975 1,184,975 資本剰余金 1,105,345 1,105,345 利益剰余金 9,484,374 9,422,380 自己株式 473,740 473,740 株主資本合計 11,300,954 11,238,960 その他の包括利益累計額 212,069 218,503 退職総付に係る調整累計額 249,840 235,478 その他の包括利益累計額合計 461,910 453,981 統資本会計 11,762,864 11,692,942	流動負債		
未払法人税等 270,131 25,641 前受金 366,982 1,427,023 賞与引当金 501,344 662,413 役員賞与引当金 55,144 10,191 製品保証引当金 92,260 70,213 工事損失引当金 212,086 157,419 その他 1,509,672 768,459 流動負債合計 7,194,761 6,635,704 固定負債 25,716 25,769 その他 35,435 36,204 固定負債合計 61,152 61,973 負債合計 7,255,914 6,697,678 純資産の部 株主資本 1,184,975 1,184,975 純資本未主資本 1,105,345 1,105,345 利益剩余金 1,105,345 1,105,345 利益剩余金 9,484,374 9,422,380 自己株式 473,740 473,740 株主資本合計 11,300,954 11,238,960 その他の包括利益累計額 212,069 218,503 退職給付に係る調整累計額 249,840 235,478 その他の包括利益累計額合計 461,910 453,981 純資産合計 11,762,864 11,692,942	支払手形及び買掛金	961,511	1,050,464
前受金 366,982 1,427,023 賞与引当金 501,344 662,413 672,413 672,413 672,413 672,413 672,413 673,704 673,704 673,704 673,704 673,704 673,704 673,705 673,70	電子記録債務	3,225,628	2,463,875
賞与引当金501,344662,413役員賞与引当金55,14410,191製品保証引当金92,26070,213工事損失引当金212,086157,419その他1,509,672768,459流動負債合計7,194,7616,635,704固定負債25,71625,769その他35,43536,204固定負債合計61,15261,973負債合計7,255,9146,697,678純資産の部1,184,9751,184,975資本金1,105,3451,105,345利益剰余金1,105,3451,105,345利益剩余金9,484,3749,422,380自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942	未払法人税等	270,131	25,641
役員賞与引当金 55,144 10,191 製品保証引当金 92,260 70,213 工事損失引当金 212,086 157,419 その他 1,509,672 768,459 流動負債合計 7,194,761 6,635,704 固定負債 25,716 25,769 その他 35,435 36,204 固定負債合計 61,152 61,973 負債合計 7,255,914 6,697,678 純資産の部 株主資本 1,184,975 1,184,975 資本組入金金 1,105,345 1,105,345 1,105,345 利益剩余金 9,484,374 9,422,380 自己株式 473,740 473,740 473,740 株主資本合計 11,300,954 11,238,960 その他の包括利益累計額 212,069 218,503 退職給付に係る調整累計額 249,840 235,478 その他の包括利益累計額合計 461,910 453,981 純資産合計 11,762,864 11,692,942	前受金	366,982	1,427,023
製品保証引当金92,26070,213工事損失引当金212,086157,419その他1,509,672768,459流動負債合計7,194,7616,635,704固定負債25,71625,769その他35,43536,204固定負債合計61,15261,973負債合計7,255,9146,697,678純資産の部1,184,9751,184,975資本金1,105,3451,105,345利益剩余金1,105,3451,105,345利益剩余金9,484,3749,422,380自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942	賞与引当金	501,344	662,413
工事損失引当金212,086157,419その他1,509,672768,459流動負債合計7,194,7616,635,704固定負債25,71625,769その他35,43536,204固定負債合計61,15261,973負債合計7,255,9146,697,678純資産の部******横本金1,184,9751,184,975資本剰余金1,105,3451,105,345利益剰余金9,484,3749,422,380自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942	役員賞与引当金	55,144	10,191
その他1,509,672768,459流動負債合計7,194,7616,635,704固定負債との他35,43536,204固定負債合計61,15261,973負債合計7,255,9146,697,678純資産の部株主資本1,184,9751,184,975資本剰余金1,105,3451,105,345利益剰余金1,105,3451,105,345利益剰余金9,484,3749,422,380自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942	製品保証引当金	92,260	70,213
流動負債合計7,194,7616,635,704固定負債25,71625,769その他35,43536,204固定負債合計61,15261,973負債合計7,255,9146,697,678純資産の部******株主資本1,184,9751,184,975資本剰余金1,105,3451,105,345利益剰余金9,484,3749,422,380自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	157,419
固定負債 25,716 25,769 26,769 26,769 27,769 27,769 27,769 27,769 27,769 27,769 27,7255,914 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915 27,7255,915	その他	1,509,672	768,459
退職給付に係る負債25,71625,769その他35,43536,204固定負債合計61,15261,973負債合計7,255,9146,697,678純資産の部株主資本*********資本金1,184,9751,184,975資本剰余金1,105,3451,105,345利益剰余金9,484,3749,422,380自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942	流動負債合計	7,194,761	6,635,704
その他35,43536,204固定負債合計61,15261,973負債合計7,255,9146,697,678純資産の部 株主資本 資本剰余金1,184,9751,184,975資本剰余金1,105,3451,105,345利益剰余金9,484,3749,422,380自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942			
固定負債合計61,15261,973負債合計7,255,9146,697,678純資産の部 株主資本株主資本 資本剰余金1,184,9751,184,975資本剰余金1,105,3451,105,345利益剰余金9,484,3749,422,380自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942		25,716	
負債合計 7,255,914 6,697,678 純資産の部株主資本 資本金 1,184,975 1,184,975 1,184,975 資本剰余金 1,105,345 1,105,345 1,105,345 利益剰余金 9,484,374 9,422,380 自己株式 473,740 473,740 株主資本合計 11,300,954 11,238,960 その他の包括利益累計額 212,069 218,503 退職給付に係る調整累計額 249,840 235,478 その他の包括利益累計額合計 461,910 453,981 純資産合計 11,762,864 11,692,942	その他	35,435	36,204
純資産の部株主資本資本金1,184,9751,184,975資本剰余金1,105,3451,105,345利益剰余金9,484,3749,422,380自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942	固定負債合計	61,152	61,973
株主資本 資本金 1,184,975 1,184,975 資本剰余金 1,105,345 1,105,345 利益剰余金 9,484,374 9,422,380 自己株式 473,740 473,740 株主資本合計 11,300,954 11,238,960 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 212,069 218,503 退職給付に係る調整累計額 249,840 235,478 その他の包括利益累計額合計 461,910 453,981 純資産合計 11,762,864 11,692,942	負債合計	7,255,914	6,697,678
資本金1,184,9751,184,975資本剰余金1,105,3451,105,345利益剰余金9,484,3749,422,380自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942	純資産の部		
資本剰余金1,105,3451,105,345利益剰余金9,484,3749,422,380自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942			
利益剰余金 9,484,374 9,422,380 自己株式 473,740 473,740 株主資本合計 11,300,954 11,238,960 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 212,069 218,503 退職給付に係る調整累計額 249,840 235,478 その他の包括利益累計額合計 461,910 453,981 純資産合計 11,762,864 11,692,942			
自己株式473,740473,740株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942			
株主資本合計11,300,95411,238,960その他の包括利益累計額212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942			
その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 212,069 218,503 退職給付に係る調整累計額 249,840 235,478 その他の包括利益累計額合計 461,910 453,981 純資産合計 11,762,864 11,692,942	_	<u> </u>	
その他有価証券評価差額金212,069218,503退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942		11,300,954	11,238,960
退職給付に係る調整累計額249,840235,478その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942			
その他の包括利益累計額合計461,910453,981純資産合計11,762,86411,692,942		212,069	218,503
純資産合計 11,762,864 11,692,942	_		
	_	461,910	
負債純資産合計 19,018,778 18,390,620	純資産合計	11,762,864	11,692,942
	負債純資産合計	19,018,778	18,390,620

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

四十朔廷和系引知间』	(単位:千円)
	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	2,777,069
売上原価	2,077,708
売上総利益	699,361
販売費及び一般管理費	653,383
営業利益	45,977
営業外収益	
受取配当金	12,723
廃材処分収入	2,234
不動産賃貸料	10,262
その他	4,814
営業外収益合計	30,034
営業外費用	
支払保証料	5,022
減価償却費	1,090
その他	29
営業外費用合計	6,143
経常利益	69,868
特別利益	
投資有価証券売却益	13,708
特別利益合計	13,708
税金等調整前四半期純利益	83,577
法人税、住民税及び事業税	15,823
法人税等調整額	2,961
法人税等合計	12,861
四半期純利益	70,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,716

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	(単位:十円)
	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
四半期純利益	70,716
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,434
退職給付に係る調整額	14,362
その他の包括利益合計	7,928
四半期包括利益	62,788
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	62,788
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)	
受取手形	33,053千円	25,375千円	
電子記録債権	16,864	26,986	
支払手形	35,995	44,269	
電子記録債務	172,044	188,905	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

減価償却費 40,371千円

のれんの償却額6,422

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	132,710	23	2019年3月31日	2019年 6 月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

					(+12:113)
	報告セグメント			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	四半期連結損益 計算書計上額
	情報装置事業	検査装置事業	計	(注)1	(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,249,270	527,798	2,777,069	-	2,777,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,249,270	527,798	2,777,069	-	2,777,069
セグメント利益又は損失()	200,988	5,649	195,338	149,361	45,977

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 149,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費 用 149,361千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門 に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)			
1株当たり四半期純利益	12円26銭			
(算定上の基礎)				
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	70,716			
普通株主に帰属しない金額(千円)	-			
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	70,716			
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,770,010			

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 名古屋電機工業株式会社(E02055) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

名古屋電機工業株式会社 取締役会 御中

監査法人東海会計社

代 表 社 員 公認会計士 塚 本 憲 司 印 業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 大 国 光 大 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結 財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表 を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。